

原著論文

## 頭痛ケアにおけるドラッグストア薬剤師の役割 — セルフメディケーションのサポートと医療連携の必要性 —

長嶺 歩, 石井正和\*, 内藤結花,  
飯塚亮太, 清水俊一, 木内祐二

昭和大学薬学部病態生理学教室

### 要 旨

【目的】ドラッグストア薬剤師による頭痛患者のセルフメディケーションのサポートと頭痛ケアにおけるドラッグストアと病院・診療所の医療連携の現状と今後の課題についてアンケート調査を実施した。

【方法】関東地方のドラッグストア30社（300店舗）の管理薬剤師（300名）を対象にアンケート調査を行った。回答方法は、選択式及び記述式を併用した。

【結果】アンケートの回収率は12%だった。89%の薬剤師は、頭痛患者にOTC薬を勧めた経験があった。しかしながら、OTCの鎮痛薬で対応可能な頭痛患者か、受診が必要な頭痛患者かを判別する際に、「片頭痛スクリーナー」や「慢性頭痛の診療ガイドライン」を使用している薬剤師は少なかった。また、67%の薬剤師は病院・診療所への受診を勧めた経験があったが、医師に頭痛患者の情報提供を行っている薬剤師は少なかった。一方で、64%の薬剤師が頭痛ケアにおいて、ドラッグストアと病院・診療所との医療連携の必要性を感じていた。

【考察】より良い頭痛ケアを患者に提供するためには、ドラッグストアの薬剤師が、OTCの鎮痛薬で対応可能な頭痛患者か、受診が必要な頭痛患者かを適切に判別できるようになること、適切な情報が伝えられること、さらに病院や診療所だけでなくドラッグストアも含まれる頭痛医療の地域医療連携パスが必要だと思われる。

Key Words：頭痛，セルフメディケーション，医療連携，薬剤師，ドラッグストア

### 緒 言

高齢化社会や生活習慣病に伴う医療費増加の対策として、近年セルフメディケーションが重要視されており、over-the-counter（OTC）薬の果たす役割が注目されている<sup>1)</sup>。2009年6月に改正薬事法が施行され、OTC薬がリスク分類され、医薬品の販売者として薬剤師とは別に登録販売者が登場するなど、OTC薬を取り巻く環境は大きく変化

してきている。また、医療法改正に伴って2007年より保険薬局が医療提供施設と位置づけられ、地域医療に保険薬局の薬剤師も積極的に関わる事が期待されている。一方、調剤業務を行わず、OTC薬の販売を中心に行っているドラッグストアは医療提供施設からは除外された。

頭痛は患者の訴えの中で最も多い症状であり、その原因となる疾患は多岐にわたる<sup>2, 3)</sup>。市販の鎮痛薬を頭痛患者に販売する際に、薬剤師は、ま

ず、くも膜下出血や髄膜炎などの救急対応の必要な二次性頭痛でないことを確認した後、市販の鎮痛薬でセルフメディケーションにより対応可能な軽度の頭痛患者であるか、受診が必要な頭痛患者であるかを見極める必要がある。しかし、慢性頭痛患者の多くは病院や診療所を受診せず、OTC薬で対応している現状から<sup>4)</sup>、ドラッグストア薬剤師が頭痛患者にとって一番初めに会える医療者であることが予想される。したがって、頭痛の治療にとってドラッグストア薬剤師は重要な存在となっている。

近年は、日常的な軽疾患を含む多くの疾患に対して診療ガイドラインが作成され、患者情報に基づいた的確な診断とともにエビデンスの高い標準的な治療法も示されている。頭痛に対しても日本頭痛学会が作成した「慢性頭痛の診療ガイドライン」(2005年)<sup>5)</sup>がある。さらに頭痛医療推進委員会が作成した「片頭痛スクリーナー」<sup>6)</sup>(日常動作での頭痛増悪、悪心、光過敏、臭過敏の4項目の質問で片頭痛患者を鑑別)などの使いやすい頭痛鑑別支援ツールがある。我々の調査では頭痛治療を専門とする医師の多くが、薬剤師もこれらのガイドラインやツールを用いるべきと考えているが、実際には10数%の保険薬局薬剤師が利用しているのみだった<sup>7)</sup>。また、頭痛医療における保険薬局と病院・診療所との医療連携の必要性を医師・薬剤師ともに認識していたが、医療連携の体制は殆んど整備されていないことも明らかになった<sup>8)</sup>。さらに、保険薬局の中にはOTC薬を販売していない店舗もあり<sup>7)</sup>、頭痛患者の多くは調剤を中心に行っている保険薬局ではなくドラッグストアでOTCの鎮痛薬を購入していると思われる。しかしながら、頭痛ケアにおけるドラッグストア薬剤師の関与の現状については不明である。

そこで本研究では、ドラッグストア薬剤師による頭痛患者のセルフメディケーションのサポートと頭痛ケアにおけるドラッグストアと病院・診療所との医療連携の現状を把握し、今後の課題を明確にするために、ドラッグストアの管理薬剤師を対象にアンケート調査を実施した。

## 方 法

アンケート調査は、関東地方のドラッグストア30社(300店舗)の管理薬剤師(300名)を対象に行った。アンケート内容は、1)ドラッグストア薬剤師による頭痛患者のセルフメディケーションのサポートについて、2)頭痛ケアにおけるドラッグストアと病院・診療所の医療連携についての2項目で、回答方法は、選択式及び記述式を併用した。本調査は昭和大学薬学部倫理審査委員会の承認を得ており、回答者の個人情報を保護するためにアンケートは無記名とした。2009年5月中旬にアンケートを送付し、6月末日までに返信用封筒にて回収した。

## 結 果

### 1. アンケート回収率及び回答者の背景

回収率は36名(12%)であった。回答者の勤務しているドラッグストアは薬剤師数が3名以内のところが全体の約7割を占めた(Table 1)。回答者の薬剤師歴は「1～5年」が11名(30%)、21年以上は15名(42%)と各年齢層にわたっていた(Table 1)。営業時間は全店舗で10時間以上だった(Table 1)。

Table 1. Background of Respondents

薬剤師人数	36名中 (%)
1名	12名 (33)
2-3名	14名 (39)
4-5名	12名 (16)
6-10名	16名 (17)
無回答	12名 (16)
薬剤師歴	36名中(%)
1-5年	11名 (30)
6-10年	14名 (11)
11-20年	15名 (14)
21-30年	18名 (22)
31-40年	16名 (17)
41-50年	11名 (13)
無回答	11名 (13)
営業時間	36名中(%)
10時間	18名 (22)
11時間	11名 (31)
12時間	17名 (19)
13時間	13名 (18)
14時間以上	17名 (19)

## 2. ドラッグストア薬剤師による頭痛患者のセルフメディケーションのサポート

### 2-1. 頭痛患者へのセルフメディケーションの推進

「頭痛患者に OTC 薬の服用を勧めた経験はあるか」と質問したところ、「よくある」が14名 (39%) , 「しばしばある」が18名 (50%) であり, 89%の薬剤師が OTC 薬の服用を勧めた経験があった (Table 2). さらに「よくある」または「しばしばある」と回答した方に, 「どうして OTC 薬を勧めたのか (複数回答可)」と質問したところ, 「カゼ

による頭痛と判断」が19名 (59%) , 「軽度の緊張型頭痛と判断」が15名 (47%) , 「軽度の片頭痛と判断」が14名 (44%) と多かった (Table 2). また, 薬剤師全員に「OTC 薬で治療可能な患者に対してどのような指導をすべきか (複数回答可)」と質問したところ, 「服薬指導」が27名 (75%) と最も多く, その他に「受診のタイミング」が22名 (61%) , 「頭痛予防のための生活指導」が21名 (58%) と多かった (Table 2).

Table 2. Support for Self-Medication of Patients with Headache by Pharmacists in Drugstores

頭痛患者に OTC 薬の服用を勧めた経験はありますか?	36名中(%)
よくある	14名 (39)
しばしばある	18名 (50)
ほとんどない	4名 (11)
全くない	0名 (0)
どうして OTC 薬を勧めたのですか? (複数回答)	32名中(%)
軽度の片頭痛と判断	14名 (44)
軽度の緊張型頭痛と判断	15名 (47)
ストレスによる軽度の頭痛と判断	11名 (34)
疲労に伴う軽度の頭痛と判断	8名 (25)
カゼによる頭痛と判断	19名 (59)
その他	7名 (22)
OTC 薬で治療可能な患者に対してどのような指導をすべきですか? (複数回答)	36名中(%)
病状の説明	15名 (42)
服薬指導	27名 (75)
頭痛予防のための生活指導	21名 (58)
頭痛時の対応	13名 (36)
受診のタイミング	22名 (61)
その他	2名 (6)
頭痛患者が来店した場合, 確認すべき項目はどれですか? (複数回答)	36名中(%)
頭痛の症状	35名 (97)
頭痛の頻度	31名 (86)
頭痛の重症度	20名 (56)
随伴症状	16名 (44)
予兆・前兆症状	15名 (42)
既往歴	19名 (53)
現在の服薬状況	31名 (86)
過去の服薬歴	18名 (50)
家族歴	4名 (11)
アレルギー歴・副作用歴	22名 (61)
妊娠の有無	22名 (61)
生活環境	13名 (36)
食生活	6名 (17)
特に必要ない	0名 (0)
その他	2名 (6)
頭痛の判別のために「片頭痛スクリーナー」などの頭痛鑑別支援ツールやコミュニケーションツールを利用したことはありますか?	36名中(%)
よくある	0名 (0)
しばしばある	3名 (8)
ほとんどない	7名 (19)
全くない	11名 (31)
存在を知らない	15名 (42)
頭痛の判別のために「慢性頭痛の診療ガイドライン」を利用したことはありますか?	36名中(%)
よくある	1名 (3)
しばしばある	6名 (17)
ほとんどない	10名 (28)
全くない	11名 (31)
存在を知らない	7名 (19)

Table 3. The Collaboration between Drugstores and Hospitals or Clinics in Providing Medication for Patients with Headache

頭痛患者に病院・診療所での受診を勧めた経験はありますか？	36名中(%)
よくある	5名 (14)
しばしばある	19名 (53)
ほとんどない	11名 (31)
全くない	1名 (3)
受診を勧めた理由は次のうちどれですか？(複数回答)	24名中(%)
重度の一次性頭痛と判断した	10名 (42)
二次性頭痛を疑った	7名 (29)
自分の判断に自信がなかった	1名 (4)
軽度の頭痛と判断したが、とりあえず受診を勧めた	4名 (17)
OTC薬を勧めたが、改善が認められなかった	13名 (54)
その他	4名 (17)
無回答	1名 (4)
病院・診療所の医師に患者情報の提供は行っていますか？	24名中(%)
よくある	0名 (0)
しばしばある	2名 (8)
ほとんどない	7名 (29)
全くない	15名 (63)
頭痛診療における地域の医療連携パスはありますか？	36名中(%)
ある	0名 (0)
ない	11名 (31)
知らない	25名 (69)
頭痛診療においてドラッグストアが含まれる地域の医療連携パスは必要ですか？	36名中(%)
絶対に必要	7名 (19)
やや必要	18名 (50)
あまり必要ない	6名 (17)
全く必要ない	1名 (3)
無回答	4名 (11)
頭痛患者に受診を勧める場合、薬剤師から患者情報の提供は必要ですか？	36名中(%)
絶対に必要	4名 (11)
やや必要	19名 (53)
あまり必要ない	11名 (31)
全く必要ない	1名 (3)
無回答	1名 (3)
患者情報の提供方法として望ましいのはどれですか？(複数回答)	23名中(%)
電話	5名 (22)
FAX	12名 (52)
電子メール	6名 (26)
文書	14名 (61)
お薬手帳への記載	12名 (52)
その他	1名 (4)
薬剤師から情報提供すべき項目は次のうちどれですか？(複数回答)	23名中(%)
頭痛の症状	17名 (74)
頭痛の頻度	14名 (61)
頭痛の重症度	8名 (35)
随伴症状	8名 (35)
予兆・前兆症状	8名 (35)
既往歴	9名 (39)
現在の服薬状況	18名 (78)
過去の服薬歴	11名 (48)
家族歴	2名 (9)
アレルギー歴・副作用歴	12名 (52)
妊娠の有無	10名 (43)
生活環境	8名 (35)
食生活	4名 (17)
その他	0名 (0)
無回答	1名 (4)

## 2-2. 頭痛患者の確認項目と支援ツールの使用

「頭痛患者が来店した場合、確認すべき項目はどれか（複数回答可）」と質問したところ、「頭痛の症状」が35名（97%）と多く、次に「頭痛の頻度」、「現在の服薬状況」が31名（86%）と多かった（Table 2）。「頭痛の判別のために片頭痛スクリーナーなどの頭痛鑑別支援ツールやコミュニケーションツールを利用したことはあるか」との質問に対して、「よくある」が0名、「しばしばある」が3名（8%）であった（Table 2）。慢性頭痛の診療ガイドラインについても同様の質問をしたところ、「よくある」が1名（3%）、「しばしばある」が6名（17%）であった（Table 2）。

## 3. 頭痛ケアにおけるドラッグストアと病院・診療所の医療連携

### 3-1. 頭痛患者への受診勧奨の現状

「頭痛患者に病院・診療所での受診を勧めた経験はあるか」と質問したところ、「よくある」が5名（14%）、「しばしばある」が19名（53%）であり、その理由については、「OTC薬を勧めたが、改善が認められなかった」が13名（54%）、「重度の一次性頭痛と判断した」が10名（42%）と多かった（Table 3）。さらに「よくある」「しばしばある」と回答した方に「病院・診療所の医師に患者情報の提供は行っているか」と質問したところ、「よくある」が0名、「しばしばある」が2名（8%）と非常に少なかった（Table 3）。

### 3-2. 頭痛ケアにおける地域の医療連携パスの現状と今後の課題

「頭痛ケアにおける地域の医療連携パスはあるか」と質問したところ、「ない」が11名（31%）、「知らない」が25名（69%）と、回答者の勤務するドラッグストアでの医療連携パスの導入はなかった（Table 3）。しかし、今後の必要性について質問したところ、「絶対に必要」が7名（19%）、「やや必要」が18名（50%）と多くの薬剤師が必要を感じていた（Table 3）。

さらに、「頭痛患者に受診を勧める場合、薬剤師から患者情報の提供は必要か」と質問したところ、

「絶対に必要」が4名（11%）、「やや必要」が19名（53%）と計23名（64%）のドラッグストア薬剤師が必要を感じていた（Table 3）。提供方法としては「文書」が14名（61%）、「FAX」、「お薬手帳への記載」が各12名（52%）と多く、提供すべき項目としては「現在の服薬状況」が18名（78%）、「頭痛の症状」が17名（74%）、「頭痛の頻度」が14名（61%）と多かった（Table 3）。

## 考 察

薬局の管理薬剤師対象の調査では回収率が62%だったのに対し<sup>7, 8)</sup>、本調査では著しく低い回収率（12%）となった。我々が東京都内のドラッグストアの管理薬剤師を対象に行った別のアンケート調査でも、回収率（10%）が低かったことから<sup>9, 10)</sup>、アンケート調査に対する会社の方針、ドラッグストア薬剤師の頭痛ケアに対する関心の低さなどが影響していると思われる。

### 1. ドラッグストア薬剤師による頭痛患者のセルフメディケーションのサポート

セルフメディケーションとは患者自らが健康や医療に関する情報・知識を活用して、健康管理や軽症の病気やケガの治療を行うことである。セルフメディケーションの普及は医療費削減の対策としても期待されており、スイッチOTC薬も増えていることから薬剤師によるセルフメディケーションへのサポートの重要性が注目されている<sup>11)</sup>。Takeshimaらは、慢性頭痛患者の多くがOTC薬を購入して対応している現状を報告している<sup>4)</sup>。本研究でも、OTC薬を勧めた理由として、「軽度の緊張型頭痛と判断」や「軽度の片頭痛と判断」を挙げた方が多く、Takeshimaらの調査結果を反映していた。慢性頭痛患者がOTCの鎮痛薬を連日服用すると薬物乱用頭痛を引き起こすことがある<sup>12)</sup>。薬物乱用頭痛は、鎮痛薬が無効となり、逆に服用すると頭痛を誘発させてしまう頭痛である。治療は、原因薬物の服用を中止することが基本となる。しかし、単に原因薬物の服用中止を指示しても患者は痛みに対する不安から市販薬を服用してしまう場合が多いため、患者個々



の経過に合わせた治療を、神経内科、脳神経外科、ペインクリニック、頭痛専門医などのもとで行う必要がある<sup>12)</sup>。OTC薬で治療可能な患者に対して「服薬指導」や「受診のタイミング」を患者に伝えることは、医師が最も危惧しているOTC薬による薬物乱用頭痛を防ぐ意味でも非常に重要となる<sup>7)</sup>。

薬剤師がセルフメディケーションで対応可能な頭痛患者か、受診が必要な頭痛患者かを判別し、適切な対応をするためには、頭痛の症状や頻度などの確認が重要になる<sup>7)</sup>。頭痛患者が来店した場合の確認すべき項目として、「頭痛の症状」、「頭痛の頻度」、「現在の服薬状況」が多かったが、慢性頭痛や二次性頭痛の判別に有用な「随伴症状」、「予兆・前兆症状」、「生活環境」などの項目を確認している薬剤師は少なく、現状では頭痛患者の判別のための確認項目が不十分だった。薬剤師が客観的に患者を判断するためのツールとしては、「片頭痛スクリーナー」などの頭痛鑑別支援ツールやコミュニケーションツールが有用である<sup>6)</sup>。また、「慢性頭痛の診療ガイドライン」(2005年)には様々な頭痛の診断・治療・予防法などが記載されており、OTC薬による頭痛の治療法についての記載もあることから<sup>5)</sup>、ドラッグストア薬剤師にとって有用であると思われる。医師は薬剤師が頭痛の判別のために利用すべきツールとして「片頭痛スクリーナー」などの頭痛鑑別支援ツールやコミュニケーションツールそして「慢性頭痛の診療ガイドライン」を挙げているが<sup>7)</sup>、ドラッグストア薬剤師にはこれらの使用経験がほとんどないことが分かった。薬剤師が頭痛患者を判別し、セルフメディケーションの推進や受診勧奨を行うことに意義を感じている医師も多く<sup>7)</sup>、これらツールを用いて頭痛ケアに貢献する薬剤師が増えることを期待したい。

## 2. 頭痛ケアにおけるドラッグストアと病院・診療所の医療連携

医療の質の向上のためには機能を分担して、患者の治療に最適な施設を紹介し合う医療連携が必要である<sup>13)</sup>。慢性頭痛患者の多くがOTC薬を

購入して対応している現状を考えると、ドラッグストア薬剤師もOTC薬で対応可能か、受診が必要な頭痛患者かを適切に判別し、必要があれば受診を勧めるべきである。本調査では、ドラッグストア薬剤師が頭痛患者に病院・診療所での受診を勧めた経験はあるものの、医師への患者情報の提供については、「しばしばある」が8%に留まり、保険薬局薬剤師対象の調査結果(「よくある」が5%、「しばしばある」が39%)に比べて消極的な結果だった<sup>8)</sup>。この結果は、ドラッグストアではOTC薬販売が中心で医療連携があまり取られていない現状を示すものと思われる。

最近、医療連携の手段のひとつとして地域の医療連携パスが推奨されている<sup>13)</sup>。医療連携パスとは、患者がどの病院や診療所に行っても適切な対応をしてもらえるように、病院と病院、診療所と診療所、病院と診療所などの連携を体系化したものである<sup>13)</sup>。すでに、胃癌化学療法などでは保険薬局が組み込まれた医療連携パスが導入されている地域もあるが<sup>14)</sup>、頭痛ケアにおける医療連携パスに薬局はほとんど含まれていないことが以前の我々の調査で明らかとなっている<sup>8)</sup>。一方、調剤業務を行っていないドラッグストアは、現在医療提供施設として位置付けられていないが、多くのドラッグストア薬剤師が頭痛ケアにおいてドラッグストアも含まれる地域の医療連携パスの必要性を認識していることが明らかとなった。慢性頭痛患者の多くは病院や診療所を受診せず、OTC薬で対応している現状から<sup>4)</sup>、頭痛ケアの発展にはドラッグストアも病院・診療所との連携を強める必要があり、そのためにもドラッグストアを組み込んだ医療連携パスの導入が望ましいと思われる。

以前の我々の調査では、頭痛治療を専門としている多くの医師が薬剤師からの患者情報の提供を必要と感じており、情報提供のツールとしては、お薬手帳への記載を希望していた<sup>8)</sup>。本調査でも同様にお薬手帳を用いた情報提供の必要性を感じている薬剤師が多かったが、調剤業務を行っていないドラッグストアには、患者はお薬手帳を持参していないと思われる。お薬手帳は患者の服薬

している薬の処方内容が記載されており、地域医療を担う医療機関での患者情報の共有化に非常に有用となっている<sup>15)</sup>。したがって、医療連携パスの構築には、OTC薬の情報もお薬手帳を介して病院・診療所と共有することも必要であると思われる。

頭痛ケアにおいてドラッグストア薬剤師は、OTC薬によるセルフメディケーションの推進には積極的であったが、受診の必要な患者に対して医療連携をとることには消極的だった。医療法改正により薬局が医療提供施設となり、病院・診療所との医療連携への取り組みが見られるようになったのに対し<sup>14)</sup>、調剤業務を行っていないほとんどのドラッグストアは医療提供施設として位置付けられておらず、ドラッグストアを含めた医療連携の体制は整備されにくい環境となっている。しかし、慢性頭痛患者の多くがOTC薬で対応していることから<sup>4)</sup>、OTC薬販売の中心的役割を担うドラッグストアの薬剤師が責任を持って、セルフメディケーションの推進とともに、病院・診療所との医療連携を積極的に図る必要がある。頭痛ケアをさらに発展させるためには、保険薬局、病院・診療所に加え、ドラッグストアも含まれる地域の頭痛医療連携パスの導入が望まれる。

## 謝 辞

本アンケート調査にご協力頂いた、ドラッグストア薬剤師の皆様に深く感謝致します。

## 文 献

- 1) 佐野圭一, セルフメディケーションに薬剤師の果たす役割, 月刊薬事, 51, 321-323 (2009).
- 2) 武井崇展, 魚住武則, 頭痛の診断, 臨床と研究, 84, 766-771 (2007).
- 3) 橋本洋一郎, 内野誠, 頭痛医療システム, 医学のあゆみ, 215, 1021-1024 (2005).
- 4) Takeshima T., Ishizaki K., Fukuhara Y. et al., Population-based door-to-door survey of migraine in Japan: the Daisen study, Headache, 44, 8-19 (2004).
- 5) Japanese Headache Society, <http://www.jhsnet.org/GUIDELINE/top.htm>
- 6) 平田幸一, 岩波久威, 門脇太郎, 問診の進め方と頭痛ダイアリーの使い方, クリニカルプラクティス, 25, 820-825 (2006).
- 7) 内藤結花, 石井正和, 川名慶治ら, 頭痛患者のセルフメディケーションにおける保険薬局薬剤師の役割, 薬学雑誌, 129, 735-740 (2009).
- 8) 内藤結花, 石井正和, 坂入由貴ら, 頭痛医療における保険薬局と病院・診療所との医療連携の必要性, 薬学雑誌, 129, 741-748 (2009).
- 9) 飯塚亮太, 石井正和, 長嶺歩ら, 頭痛患者のセルフメディケーションにおける登録販売者の役割: 薬剤師の視点から見た登録販売者に対する教育制度の導入, 日本薬学会130年会28P-am308, (2010).
- 10) 飯塚亮太, 石井正和, 内藤結花ら, 薬局・薬店での薬物乱用頭痛患者に対する薬剤師の役割: 頭痛医療における薬局・薬店を含めた医療連携の必要性, 日本薬学会130年会28P-am309, (2010).
- 11) 中村健, セルフメディケーションにおける薬剤師の役割, 薬剤学, 67, 80-82 (2007).
- 12) 永関慶重, 「頭痛イコール鎮痛薬」にあらず, 調剤と情報, 15, 984-988 (2009).
- 13) 田城考雄, 地域医療計画における連携パスの意義, 治療増刊号 90, 707-714 (2008).
- 14) 武藤正樹, 地域医療連携と保険薬局の役割, 調剤と情報, 15, 1228-1238 (2009).
- 15) 小嶋文良, 武田直子, 武田真美子ら, お薬手帳の活用度調査,(第4報)山形市内の医師に対するお薬手帳の認識と活用に関するアンケート調査, 医療薬学, 33, 54-59 (2007).

## The Role of Pharmacists in Drugstore in the Medication of Patients with Headache

— The Need to Support and Guide Self-Medication and to Provide Medical Cooperation —

Ayumu Nagamine, Masakazu Ishii\*, Yuika Naito,  
Ryota Iizuka, Shunichi Shimizu, Yuji Kiuchi

Department of Pathophysiology, School of Pharmacy, Showa University

### Abstract

For patients with headache, it is important that pharmacists in drugstores facilitate the choices of patients in self-medication with over-the-counter (OTC) drugs or encourage the patient to consult a hospital or clinic. However, it is not clear how pharmacists distinguish the symptoms of patients with headache and facilitate appropriate self-medication or encourage consultation with a hospital or clinic. Here, we investigated the role of pharmacists in drugstores in recommending OTC drugs for self-medication by patients with headache. In addition, we examined the role of pharmacists in drugstores in encouraging patients with headache to undergo medical examination. Then we elucidated their future needs using a questionnaire intended for pharmacists. About 89% of pharmacists had experience with recommending OTC drugs for patients with headache. However, few pharmacists used any assistance tools to distinguish headache, such as a screener for migraine and guidelines for chronic headache. Although about 67% of pharmacists encouraged the patients to consult a hospital or clinic, few pharmacists in drugstores provided information about patients with headache to the doctor. However, 64% of pharmacists felt the need for collaboration between drugstores and hospitals or clinics. Therefore, it is necessary to establish a medical network that includes not only hospitals and clinics but also drugstores in order to provide better medical support for patients with headache.

Key Words : headache ; self-medication; medical network; pharmacist; drugstore

Received 18 January 2010; accepted 12 February 2010.